

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成29年8月10日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第56期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社スパンクリートコーポレーション              |
| 【英訳名】      | SPANCRETE CORPORATION            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浮田 聡                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区湯島二丁目4番3号                  |
| 【電話番号】     | 03 - 5689 - 6311（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部長 武田 喜之                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区湯島二丁目4番3号                  |
| 【電話番号】     | 03 - 5689 - 6311（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部長 武田 喜之                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第55期<br>第1四半期累計期間         | 第56期<br>第1四半期累計期間         | 第55期                      |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間   | 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円)   | 402,380                   | 1,056,983                 | 2,506,677                 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                              | 42,829                    | 178,279                   | 148,552                   |
| 四半期(当期)純利益又は四半期<br>純損失 ( ) (千円)                  | 59,666                    | 119,568                   | 92,081                    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)                             | -                         | -                         | -                         |
| 資本金 (千円)   | 3,295,900                 | 3,295,900                 | 3,295,900                 |
| 発行済株式総数 (株)                                      | 9,320,400                 | 9,320,400                 | 9,320,400                 |
| 純資産額 (千円)  | 6,046,338                 | 6,397,408                 | 6,266,892                 |
| 総資産額 (千円)  | 7,698,153                 | 8,111,496                 | 7,978,321                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額又は1株当たり四半期純損失<br>金額 ( ) (円) | 7.74                      | 15.51                     | 11.95                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)                 | -                         | 15.49                     | 11.93                     |
| 1株当たり配当額 (円)                                     | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                                       | 78.5                      | 78.9                      | 78.5                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第55期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から緩やかな回復基調で推移しており、海外における米国や欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向等から先行き不透明感が依然としてあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、市場環境は東京オリンピック等の需要の増加の兆しもあり底堅い動きとなっているものの、建設技能労働者不足による労務単価の上昇や受注競争の激化などのリスクが内在する経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高1,056百万円（前年同四半期比162.7%増）、営業利益171百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）、経常利益178百万円（前年同四半期は42百万円の経常損失）、四半期純利益119百万円（前年同四半期は59百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同四半期比138.6%増加し、売上高は979百万円（前年同四半期比194.6%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益131百万円（前年同四半期は77百万円の営業損失）となりました。なお、当事業において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高77百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益40百万円（前年同四半期比18.4%増）となっております。

なお、前事業年度より部門別の業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直して変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「スパンクリート事業」の営業利益が5百万円増加し、「不動産事業」の営業利益が同額減少しております。

又、前第1四半期累計期間の営業損益につきましては、変更後の営業利益又は営業損失により算定しております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ133百万円増加して8,111百万円となりました。

流動資産は、141百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が131百万円減少、売上債権が295百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、7百万円減少しております。

流動負債は、26百万円増加しております。

固定負債は、24百万円減少しております。

純資産につきましては、130百万円増加し、6,397百万円となり、この結果、自己資本比率は78.9%（前事業年度末78.5%）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増減しました。

前第1四半期累計期間に対し、生産数量は86.1%の増加、受注数量は69.5%の減少、販売（売上）数量は138.6%の増加、受注残高数量は30.5%の減少となりました。

生産及び販売は、前第1四半期累計期間が生産・販売（売上）の低迷期であったのに比べ、当第1四半期累計期間は前事業年度末（第55期末）に営業の販売強化等により受注残高数量が確保できた為、生産・販売（売上）数量とも増加いたしました。

受注に関しましては、前事業年度の好調な受注を前事業年度と当第1四半期累計期間に販売（売上）に反映した結果、当第1四半期累計期間の受注残高数量が減少いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社の受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、東京オリンピック等の需要の増加の兆しも見られるものの、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量増減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,824,000  |
| 計    | 28,824,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,320,400                          | 9,332,400                   | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 9,320,400                          | 9,332,400                   | -                                  | -             |

(注) 「提出日現在発行数」欄の株式数は、平成29年7月3日に行使された新株予約権の株式数12,000株を含んだ株式数となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年6月30日 | -                     | 9,320,400        | -              | 3,295,900     | -                    | 1,061,307       |

(注) 平成29年7月3日に新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6千円増加しております。

これは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,611,900 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,706,900             | 77,069   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,600                 | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 9,320,400                  | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 77,069   | -  |

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称              | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|-------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社スパンクリート<br>コーポレーション | 東京都文京区湯島<br>二丁目4番3号 | 1,611,900        | -                | 1,611,900       | 17.29                              |
| 計                       | -                   | 1,611,900        | -                | 1,611,900       | 17.29                              |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

|         |      |
|---------|------|
| 資産基準    | 0.3% |
| 売上高基準   | - %  |
| 利益基準    | 0.3% |
| 利益剰余金基準 | 5.6% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                            |
| 流動資産          |                       |                            |
| 現金及び預金        | 1,374,852             | 1,243,832                  |
| 売掛金           | 948,398               | 1,215,961                  |
| 完成工事未収入金      | 39,914                | 68,097                     |
| 有価証券          | 285,000               | 285,000                    |
| 商品及び製品        | 100,795               | 82,382                     |
| 仕掛品           | 2,650                 | 4,107                      |
| 未成工事支出金       | 629                   | 94                         |
| 原材料及び貯蔵品      | 47,552                | 34,892                     |
| その他           | 30,712                | 37,180                     |
| 流動資産合計        | 2,830,506             | 2,971,548                  |
| 固定資産          |                       |                            |
| 有形固定資産        |                       |                            |
| 建物(純額)        | 1,130,301             | 1,116,139                  |
| 機械及び装置(純額)    | 270                   | 248                        |
| 土地            | 3,052,641             | 3,052,641                  |
| その他(純額)       | 81,822                | 84,826                     |
| 有形固定資産合計      | 4,265,036             | 4,253,854                  |
| 無形固定資産        | 69,774                | 93,359                     |
| 投資その他の資産      |                       |                            |
| 投資有価証券        | 772,852               | 752,876                    |
| その他           | 40,151                | 39,857                     |
| 投資その他の資産合計    | 813,004               | 792,733                    |
| 固定資産合計        | 5,147,815             | 5,139,948                  |
| 資産合計          | 7,978,321             | 8,111,496                  |
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 買掛金           | 71,238                | 61,188                     |
| 工事未払金         | 67,406                | 90,691                     |
| 短期借入金         | 500,000               | 500,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 93,225                | 93,225                     |
| 未払法人税等        | 29,093                | 24,430                     |
| 賞与引当金         | 26,680                | 15,751                     |
| その他           | 207,748               | 236,900                    |
| 流動負債合計        | 995,392               | 1,022,186                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 161,000               | 135,575                    |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 204,782               | 204,782                    |
| その他           | 350,254               | 351,544                    |
| 固定負債合計        | 716,037               | 691,901                    |
| 負債合計          | 1,711,429             | 1,714,088                  |



(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 3,295,900             | 3,295,900                  |
| 資本剰余金        | 3,696,670             | 2,999,246                  |
| 利益剰余金        | 643,430               | 173,561                    |
| 自己株式         | 370,594               | 370,594                    |
| 株主資本合計       | 5,978,545             | 6,098,113                  |
| 評価・換算差額等     |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 280,680               | 291,627                    |
| 土地再評価差額金     | 7,667                 | 7,667                      |
| 評価・換算差額等合計   | 288,347               | 299,294                    |
| 純資産合計        | 6,266,892             | 6,397,408                  |
| 負債純資産合計      | 7,978,321             | 8,111,496                  |

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高                     | 402,380                                   | 1,056,983                                 |
| 売上原価                    | 324,570                                   | 751,780                                   |
| 売上総利益                   | 77,810                                    | 305,202                                   |
| 販売費及び一般管理費              | 121,282                                   | 133,355                                   |
| 営業利益又は営業損失( )           | 43,472                                    | 171,846                                   |
| 営業外収益                   |   |   |
| 受取利息                    | 1,513                                     | 1,618                                     |
| 受取配当金                   | 3,929                                     | 4,300                                     |
| 仕入割引                    | 492                                       | 920                                       |
| 雇用調整助成金                 | 4,301                                     | -   |
| その他                     | 947                                       | 1,029                                     |
| 営業外収益合計                 | 11,184                                    | 7,868                                     |
| 営業外費用                   |   |   |
| 支払利息                    | 1,213                                     | 1,000                                     |
| 休止固定資産諸経費               | 404                                       | 436                                       |
| 為替差損                    | 8,911                                     | -   |
| その他                     | 12  | -   |
| 営業外費用合計                 | 10,541                                    | 1,436                                     |
| 経常利益又は経常損失( )           | 42,829                                    | 178,279                                   |
| 特別損失                    |   |   |
| 投資有価証券評価損               | -   | 35,726                                    |
| 減損損失                    | 18,499                                    | 7,412                                     |
| 特別損失合計                  | 18,499                                    | 43,138                                    |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) | 61,329                                    | 135,140                                   |
| 法人税等                    | 1,663                                     | 15,572                                    |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )       | 59,666                                    | 119,568                                   |

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 四半期損益計算書関係 )

減損損失

前第 1 四半期累計期間 ( 自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日 )

当第 1 四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                                      | 用途        | 減損損失 |            |
|---|-----------|------|------------|
|   |           | 種類   | 金額<br>(千円) |
| 本社 ( 東京都文京区 )                           | スパンクリート事業 | その他  | 9,139      |
| 宇都宮工場<br>( 栃木県宇都宮市 )<br>岩瀬工場 ( 茨城県桜川市 ) | スパンクリート事業 | 建物   | 663        |
|   |           | その他  | 8,696      |
| 合計                                      |           |      | 18,499     |

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

当第 1 四半期累計期間 ( 自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日 )

当第 1 四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                   | 用途        | 減損損失   |            |
|----------------------|-----------|--------|------------|
|                      |           | 種類     | 金額<br>(千円) |
| 宇都宮工場<br>( 栃木県宇都宮市 ) | スパンクリート事業 | 機械及び装置 | 1,832      |
|                      |           | その他    | 5,579      |
| 合計                   |           |        | 7,412      |

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

|       | 前第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成28年 6 月30日 ) | 当第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日 ) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 15,597千円  | 14,308千円  |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント       |        |         | 調整額 | 四半期損益<br>計算書計上<br>額<br>(注) |
|-----------------------|---------------|--------|---------|-----|----------------------------|
|                       | スパンクリート<br>事業 | 不動産事業  | 計       |     |                            |
| 売上高                   |               |        |         |     |                            |
| 外部顧客への売上高             | 332,454       | 69,925 | 402,380 | -   | 402,380                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -             | -      | -       | -   | -                          |
| 計                     | 332,454       | 69,925 | 402,380 | -   | 402,380                    |
| セグメント利益又は損失<br>( )    | 77,509        | 34,036 | 43,472  | -   | 43,472                     |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は18,499千円であります。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント       |        |           | 調整額 | 四半期損益<br>計算書計上<br>額<br>(注) |
|-----------------------|---------------|--------|-----------|-----|----------------------------|
|                       | スパンクリート<br>事業 | 不動産事業  | 計         |     |                            |
| 売上高                   |               |        |           |     |                            |
| 外部顧客への売上高             | 979,393       | 77,589 | 1,056,983 | -   | 1,056,983                  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -             | -      | -         | -   | -                          |
| 計                     | 979,393       | 77,589 | 1,056,983 | -   | 1,056,983                  |
| セグメント利益               | 131,564       | 40,282 | 171,846   | -   | 171,846                    |

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用のうち共通費の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は7,412千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり<br>四半期純損失金額( )   | 7円74銭                                     | 15円51銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )<br>(千円)   | 59,666                                    | 119,568                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純<br>損失金額( )(千円)  | 59,666                                    | 119,568                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 7,708,502                                 | 7,708,482                                 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | -   | 15円49銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | -   | 11,960                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前事業年度末から重要な変動があったものの<br>概要 | -   | -   |

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社個人株主1名(当社元取締役)から、当社元取締役に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成29年(ワ)第22042号)に提起され、当社は平成29年7月6日にその訴訟告知を受けております。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。